

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年10月6日

【四半期会計期間】 第53期第2四半期（自平成28年6月1日至平成28年8月31日）

【会社名】 わらべや日洋ホールディングス株式会社
(旧会社名 わらべや日洋株式会社)

【英訳名】 WARABEYA NICHIO HOLDINGS CO.,LTD.
(旧英訳名 WARABEYA NICHIO CO.,LTD.)
(注)平成28年5月26日開催の第52回定時株主総会決議により、平成28年9月1日から会社名および英訳名を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大友 啓 行

【本店の所在の場所】 東京都小平市小川東町五丁目7番10号

【電話番号】 042-345-3131（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 浅野 直

【最寄りの連絡場所】 東京都小平市小川東町五丁目7番10号

【電話番号】 042-345-3131（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 浅野 直

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期 連結累計期間	第53期 第2四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日	自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日	自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日
売上高 (百万円)	108,430	109,658	209,147
経常利益 (百万円)	2,677	3,287	3,336
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	1,890	1,644	1,428
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,960	1,414	1,416
純資産額 (百万円)	42,072	42,240	41,529
総資産額 (百万円)	85,387	85,367	77,334
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	107.47	93.78	81.34
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.3	49.5	53.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,361	5,415	5,677
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,474	1,411	4,431
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,290	1,175	3,602
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	8,447	9,229	6,493

回次	第52期 第2四半期 連結会計期間	第53期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日	自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	46.52	37.71

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策等を背景に、緩やかな回復基調で推移しましたが、海外経済の弱さなどがわが国の景気を下押しするリスクとなっており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

食品業界では、「安全・安心」を求める消費者意識が高まる中、雇用の改善に伴う人手不足・労働コストの上昇などもあり、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況下、当社グループは、主力事業である食品関連事業において、セブン-イレブンの積極的な出店やチルド温度帯商品の販売伸長などにより売上を拡大しましたが、食品製造設備関連事業における前年同期の大型案件の反動減が影響し、当第2四半期連結累計期間の売上高は、1,096億5千8百万円（前年同期比12億2千7百万円、1.1%増）にとどまりました。

利益面では、昨年5月に稼働した岩手工場の初期赤字の縮小などにより、営業利益は30億2千7百万円（前年同期比6億4千万円、26.8%増）、経常利益は32億8千7百万円（前年同期比6億1千万円、22.8%増）となりました。一方、親会社株主に帰属する四半期純利益は、税金費用が5億3千8百万円増加したことにより、16億4千4百万円（前年同期比2億4千6百万円、13.0%減）となりました。

セグメントごとの事業概況は、以下のとおりです。

[食品関連事業]

納品店舗数の増加やチルド弁当の売上が伸長したことなどにより、売上高は858億2千万円（前年同期比19億2百万円、2.3%増）となりました。また、昨年5月に稼働した岩手工場の初期赤字の縮小などにより、営業利益は24億1千4百万円（前年同期比8億4百万円、50.0%増）となりました。

[食材関連事業]

水産加工品の取扱高が増加したことなどにより、売上高は133億1千8百万円（前年同期比2億7千6百万円、2.1%増）となりました。一方、利益率の高い商品の取扱高が減少したことなどにより、営業利益は2億3千2百万円（前年同期比4千1百万円、15.1%減）となりました。

[物流関連事業]

前期開設したセンター・営業所が寄与し、売上高は74億9千万円（前年同期比4億6千1百万円、6.6%増）、営業利益は1億4千3百万円（前年同期比5千6百万円、63.8%増）となりました。

[その他]

食品製造設備関連事業における前年同期の大型案件の反動減が影響し、売上高は30億2千9百万円（前年同期比14億1千2百万円、31.8%減）、営業利益は2億6千3百万円（前年同期比2億8千7百万円、52.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて27億3千6百万円増加し、92億2千9百万円となりました。

営業活動による資金の増加は54億1千5百万円(前年同期は33億6千1百万円の増加)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益(28億3千7百万円)、減価償却費(23億2千万円)によるものです。

投資活動による資金の減少は14億1千1百万円(前年同期は14億7千4百万円の減少)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出(8億4千3百万円)、無形固定資産の取得による支出(3億3千4百万円)によるものです。

財務活動による資金の減少は11億7千5百万円(前年同期は22億9千万円の減少)となりました。これは、リース債務の返済による支出(9億4千7百万円)、配当金の支払額(7億3百万円)および長期借入れによる収入(9億6千万円)によるものです。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループは、多様化する消費者ニーズの変化にスピーディーに対応した値ごろ感のある高品質の商品を提供できるよう、原材料から最終商品までのトータル的な商品開発を積極的に行い、食品としての「美味しさ」「安全性」について、日々研究に努めております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年10月6日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	17,625,660	17,625,660	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	17,625,660	17,625,660	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年8月31日	-	17,625	-	8,049	-	8,143

(6) 【大株主の状況】

平成28年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社セブン・イレブン・ジャパン	東京都千代田区二番町8番地8	2,195	12.46
株式会社大友アセットマネジメン ト	東京都中央区銀座2丁目5-18 銀座白井ビル 3階	1,350	7.66
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,290	7.32
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	521	2.96
大友啓行	東京都武蔵野市	520	2.95
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	480	2.72
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	480	2.72
わらべや日洋共栄会	東京都小平市小川東町5丁目7-10	467	2.65
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	293	1.66
MELLON BANK, N.A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION(常任代理人 株式会社 みずほ銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都港区港南2丁目15-1)	286	1.62
計	-	7,884	44.74

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,275千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	520千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	293千株

2. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループならびにその共同保有者である株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、エム・ユー投資顧問株式会社から平成28年8月29日付で関東財務局長に提出された大量保有変更報告書により、平成28年8月22日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期連結会計期間末時点における実質的所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は、当第2四半期連結会計期間末現在の株主名簿に基づいて記載しております。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	株式保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	480	2.72
三菱UFJ信託銀行株式会社	408	2.31
三菱UFJ国際投信株式会社	32	0.18
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	50	0.29
エム・ユー投資顧問株式会社	495	2.81
計	1,466	8.32

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,596,600	175,966	同上
単元未満株式	普通株式 17,560	-	同上
発行済株式総数	17,625,660	-	-
総株主の議決権	-	175,966	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権2個)が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、役員報酬BIP信託の所有する当社株式75,800株(議決権758個)が含まれております。
3. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式6株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) わらべや日洋株式会社	東京都小平市小川東町 5丁目7番10号	11,500	-	11,500	0.07
計	-	11,500	-	11,500	0.07

(注) 上記のほか、「役員報酬BIP信託」導入に伴い設定された役員報酬BIP信託が所有する当社株式75,800株を四半期貸借対照表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年6月1日から平成28年8月31日まで)および第2四半期連結累計期間(平成28年3月1日から平成28年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,493	9,229
受取手形及び売掛金	17,357	21,221
商品及び製品	2,554	3,007
原材料及び貯蔵品	936	961
その他	2,915	2,928
貸倒引当金	22	22
流動資産合計	30,235	37,326
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	45,297	46,207
減価償却累計額	27,923	28,562
建物及び構築物（純額）	17,374	17,645
機械装置及び運搬具	18,967	18,940
減価償却累計額	13,636	13,862
機械装置及び運搬具（純額）	5,331	5,077
土地	12,332	12,332
建設仮勘定	176	190
その他	10,702	11,915
減価償却累計額	4,570	5,191
その他（純額）	6,131	6,723
有形固定資産合計	41,345	41,969
無形固定資産		
その他	689	943
無形固定資産合計	689	943
投資その他の資産		
その他	5,067	5,130
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	5,064	5,127
固定資産合計	47,099	48,040
資産合計	77,334	85,367

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,943	11,890
短期借入金	100	-
1年内返済予定の長期借入金	630	612
未払金	8,630	9,388
未払法人税等	361	1,265
賞与引当金	909	1,356
役員賞与引当金	-	57
その他	2,848	4,614
流動負債合計	23,423	29,187
固定負債		
長期借入金	2,569	3,161
退職給付に係る負債	2,514	2,488
役員株式給付引当金	34	55
関係会社事業損失引当金	105	555
資産除去債務	1,184	1,178
その他	5,973	6,501
固定負債合計	12,381	13,938
負債合計	35,805	43,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,049	8,049
資本剰余金	8,143	8,143
利益剰余金	25,281	26,221
自己株式	263	260
株主資本合計	41,212	42,154
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	163	148
繰延ヘッジ損益	57	73
為替換算調整勘定	139	53
退職給付に係る調整累計額	71	65
その他の包括利益累計額合計	317	86
純資産合計	41,529	42,240
負債純資産合計	77,334	85,367

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
売上高	108,430	109,658
売上原価	93,054	92,939
売上総利益	15,376	16,718
販売費及び一般管理費	12,989	13,691
営業利益	2,386	3,027
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	293	319
受取賃貸料	94	80
その他	49	78
営業外収益合計	443	483
営業外費用		
支払利息	45	46
固定資産除却損	26	58
賃貸収入原価	67	60
その他	14	57
営業外費用合計	153	223
経常利益	2,677	3,287
特別損失		
減損損失	132	-
関係会社事業損失引当金繰入額	-	450
特別損失合計	132	450
税金等調整前四半期純利益	2,545	2,837
法人税、住民税及び事業税	942	1,327
法人税等調整額	287	134
法人税等合計	654	1,193
四半期純利益	1,890	1,644
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,890	1,644

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
四半期純利益	1,890	1,644
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47	14
繰延ヘッジ損益	0	16
為替換算調整勘定	17	193
退職給付に係る調整額	4	6
その他の包括利益合計	69	230
四半期包括利益	1,960	1,414
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,960	1,414

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,545	2,837
減価償却費	2,269	2,320
減損損失	132	-
関係会社事業損失引当金の増減額(は減少)	-	450
賞与引当金の増減額(は減少)	43	446
受取利息及び受取配当金	299	324
支払利息	45	46
固定資産除却損	26	58
売上債権の増減額(は増加)	5,438	3,894
たな卸資産の増減額(は増加)	723	487
仕入債務の増減額(は減少)	2,025	1,954
未払金の増減額(は減少)	525	567
その他	1,506	1,445
小計	4,104	5,421
利息及び配当金の受取額	299	324
利息の支払額	45	46
法人税等の支払額	996	283
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,361	5,415
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,722	843
無形固定資産の取得による支出	106	334
その他	354	232
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,474	1,411
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100	100
長期借入れによる収入	-	960
長期借入金の返済による支出	594	386
リース債務の返済による支出	734	947
自己株式の取得による支出	245	0
配当金の支払額	614	703
その他	-	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,290	1,175
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	93
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	398	2,736
現金及び現金同等物の期首残高	8,846	6,493
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,447	9,229

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、
支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上すると
ともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。ま
た、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定に
よる取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反
映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示
の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結
財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 -
5項(4)および事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1
四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱
い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年
4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更
しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

非連結子会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
株式会社日鯉	829百万円	634百万円
株式会社フレボファーム	500	472
計	1,329	1,106

2 コミットメントライン契約

当社において、取引金融機関3行と締結しておりました貸出コミットメント契約につきましては、
契約を更新しておりません。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
貸出コミットメントの総額	5,000百万円	- 百万円
借入実行残高	-	-
差引額	5,000	-

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
運搬費	5,904百万円	6,067百万円
給料手当及び賞与	2,370 "	2,514 "
賞与引当金繰入額	351 "	539 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
現金及び預金	8,447百万円	9,229百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	8,447	9,229

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	616	35.0	平成27年2月28日	平成27年5月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	704	40.0	平成28年2月29日	平成28年5月27日	利益剰余金

(注) 「配当金の総額」には役員報酬BIP信託が保有する当社株式(平成28年2月29日基準日 76,500株)に対する配当金3百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	食品関連 事業	食材関連 事業	物流関連 事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	83,917	13,042	7,029	103,988	4,442	108,430	-	108,430
セグメント間の 内部売上高または振替高	-	1,168	1,733	2,902	9,663	12,565	12,565	-
計	83,917	14,211	8,762	106,891	14,105	120,996	12,565	108,430
セグメント利益	1,609	274	87	1,971	550	2,522	135	2,386

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品製造設備の販売、人材派遣、業務請負を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 135百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	食品関連 事業	食材関連 事業	物流関連 事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	85,820	13,318	7,490	106,628	3,029	109,658	-	109,658
セグメント間の 内部売上高または振替高	-	1,144	2,034	3,178	7,508	10,686	10,686	-
計	85,820	14,462	9,524	109,807	10,537	120,345	10,686	109,658
セグメント利益	2,414	232	143	2,790	263	3,054	27	3,027

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品製造設備の販売、人材派遣、業務請負を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 27百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	107円47銭	93円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,890	1,644
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,890	1,644
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,594	17,537

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に役員報酬BIP信託として保有する当社株式を含めております。なお、当該信託として保有する当社株式の期中平均株式数は、前第2四半期累計期間において19,737株、当第2四半期連結累計期間において76,195株であります。

(重要な後発事象)

(持株会社体制への移行に伴う吸収分割および吸収合併)

当社は、持株会社体制に移行するため、平成28年9月1日を効力発生日として、当社が営んでいる事業のうち子会社を管理する事業以外の一切の事業に関して有する権利義務を、会社分割により当社の連結子会社であるわらべや関西株式会社に承継いたしました(以下、この会社分割を「本吸収分割」という)。また、平成28年9月1日を効力発生日として、わらべや関西株式会社を存続会社、当社の連結子会社であるわらべや東海株式会社およびわらべや北海道株式会社を消滅会社とする吸収合併を行いました(以下、この吸収合併を「本吸収合併」という)。

本吸収分割および本吸収合併に際し、当社は、「わらべや日洋ホールディングス株式会社」に商号変更し、わらべや関西株式会社は、「わらべや日洋株式会社」に商号変更いたしました。

1. 持株会社体制への移行の背景と目的

当社は、グループ理念「私たちは『安全・安心』と『価値ある商品・サービスの提供』を通じて、お客様の健康で豊かな食生活に貢献します」を掲げ、食材の開発・調達から食品製造、配送・物流に至る一貫システムを構築してまいりました。日々高まる食品の安全性や価値ある商品に対するお客様のニーズに対応するために、各事業子会社の意思決定の迅速化と機動的な事業運営の推進、経営資源の最適配分、ガバナンスの強化などを目的として、持株会社体制に移行いたしました。また、地域ごとに分かれている製造体制を一本化して管理体制の集約・強化、各社で保有するノウハウの共有、専門人材の最適配置などの効率化を行うため、当社の事業部門および製造子会社3社を1社に統合いたしました。

2. 本吸収分割の概要

(1) 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容

分割会社 わらべや日洋株式会社

(平成28年9月1日付で「わらべや日洋ホールディングス株式会社」に商号変更)

承継会社 わらべや関西株式会社

(平成28年9月1日付で「わらべや日洋株式会社」に商号変更)

対象事業の内容 食品関連事業

(2) 企業結合日 平成28年9月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、わらべや関西株式会社を承継会社とする吸収分割

3. 本吸収合併の概要

(1) 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容

存続会社	わらべや関西株式会社
事業の内容	調理済食品の製造、販売
消滅会社	わらべや東海株式会社
事業の内容	調理済食品の製造
消滅会社	わらべや北海道株式会社
事業の内容	調理済食品の製造

(2) 企業結合日 平成28年9月1日

(3) 企業結合の法的形式

わらべや関西株式会社を存続会社、わらべや東海株式会社およびわらべや北海道株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後の企業の名称

わらべや関西株式会社
(平成28年9月1日付で「わらべや日洋株式会社」に商号変更)

4. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年10月6日

わらべや日洋ホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米 山 昌 良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 原 選 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているわらべや日洋ホールディングス株式会社（旧会社名 わらべや日洋株式会社）の平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、わらべや日洋ホールディングス株式会社（旧会社名 わらべや日洋株式会社）及び連結子会社の平成28年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に、持株会社体制への移行に伴う吸収分割および吸収合併について記載されている。当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。